

令和7年度一般会計補正予算（第9号）等の概要

今回の一般会計補正予算（第9号）は、歳入歳出それぞれ228,232千円を増額しています。これにより補正後の令和7年度の予算総額は46,173,018千円となります。

今回の補正は、事業費の確定に伴う調整が主なものとなります。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）に対応する事業の経費を計上したほか、国の補正（1号）に伴う地籍調査事業等について増額計上しています。また、私立保育所等運営事業についても、公定価格の見直しに伴い給付費を増額計上しています。

歳入については、国税収入の補正等に伴い普通交付税が追加交付されたことから地方交付税を増額計上したほか、市税及び寄附金について実績による所要の計上を行い、各事業に係る国庫支出金、県支出金及び市債等について必要な補正を行うとともに、財政調整基金繰入金により財源調整を行っています。

このほか、繰越明許費、債務負担行為及び地方債についても所要の補正を行っています。

特別会計については、国民健康保険特別会計ほか3会計について、企業会計については、水道事業会計及び下水道事業会計について補正予算を計上しています。

【一般会計】 主な歳出の内容は、次のとおりです。

1 総務管理費職員給与管理事業費（総務課）P31	373,372千円
60歳到達職員を含む自己都合退職者等に支給する退職手当等を増額計上	
2 離島航路事業者燃料費高騰対策事業（R7国補正：物価高騰対応）（地域振興課）P33	2,298千円
物価高騰の影響を受けている離島航路事業者の負担軽減を目的として、燃料費の一部を助成する経費を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	
3 減債基金積立金（財政課）P35	74,833千円
令和7年度の普通交付税再算定により創設された「臨時財政対策債償還基金費」に係る基金への積立の増額分及び基金利息の見込額を増額計上	
4 ふるさとさき応援基金積立金（ブランド推進課）P39	△49,597千円
ふるさとさき応援寄附金の減額見込みに伴う減額計上	
5 行政システム運営事業（情報推進課）P41	△148,468千円
情報システム標準化対応（全国標準仕様への移行）の移行時期見直し等に伴う減額計上	
6 社会福祉施設等物価高騰対策補助事業負担金（R7国補正：物価高騰対応）（福祉保健企画課）P51	16,212千円
大分県が実施する社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業に係る負担金を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	
7 社会福祉施設等物価高騰対策補助事業（R7国補正：物価高騰対応）（福祉保健企画課）P51	5,319千円
上記NO.6の対象とならない、市の指定管理施設に対して、電気料等の高騰分に要する経費を助成するための経費を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	
8 低所得世帯支援給付金事業（R7国補正：物価高騰対応）（社会福祉課）【新規】P53	237,789千円
物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し1万5,000円の支援金を給付するための経費を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	

9 定額減税一体支援不足額給付金支給事業（物価高騰対応）（社会福祉課）P53	△ 161,710千円
事業費の確定に伴う減額計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7不足額給付）充当）	
10 私立保育所等運営事業（こども福祉課）P59	177,362千円
公定価格の見直しに伴い保育給付費を増額計上（国1/2、県1/4）	
11 施設園芸作物燃油高騰対策事業（R7国補正：物価高騰対応）（農政課）P73	5,347千円
物価高騰の影響を受けている施設園芸作物生産者の負担軽減を目的として、燃料費の一部を助成する経費を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	
12 畜産経営支援事業（R7国補正：物価高騰対応）（農政課）P75	20,112千円
物価高騰の影響を受けている畜産農家の負担軽減を目的として、飼料費及び燃料費等の一部を助成する経費を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	
13 地籍調査事業（国の補正）（地籍調査室）P77	23,631千円
国の補正（1号）に伴う地籍調査に係る経費を計上（国1/2、県1/4）	
14 林道岸ノ上庵ノ木線開設事業（国の補正）（林業課）P79	35,970千円
国の補正（1号）に伴う岸ノ上庵ノ木線の開設に係る経費を計上（県7/10）	
15 海面漁業燃油高騰対策事業（R7国補正：物価高騰対応）（水産課）P81	61,507千円
物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を目的として、漁船燃料購入費の一部を助成する経費を計上（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7推奨分）充当）	
16 国内誘客推進事業（観光・国際交流課）P85	35,891千円
国庫補助金の追加内示があったことによる増額計上（国1/2）	
17 港湾整備負担金事業（国の補正）（建設総務課）P87	37,500千円
国の補正（1号）に伴う国直轄の港湾整備事業（佐伯港予防保全事業（女島地区））に係る負担金を計上	
18 総合運動公園遊具広場改修事業（国の補正）（体育保健課）P113	11,000千円
国の補正（1号）に伴う総合運動公園遊具広場改修（既存遊具の撤去）に係る経費を計上（国1/2）	

【特別会計】 主な内容は、次のとおりです。

1 国民健康保険特別会計（事業勘定）（保険年金課）	16,949千円
療養費及び高額療養費の増額に伴う保険給付費の増額	
2 国民健康保険特別会計（直診勘定）（保険年金課）	△ 4,512千円
各診療所の医療機器購入費の確定に伴う減額	
3 後期高齢者医療特別会計（保険年金課）	36,714千円
保険料徴収見込の増額及び基盤安定負担金の減額見込による歳入歳出の予算の調整	
4 介護保険特別会計（高齢者福祉課）	△ 3,439千円
情報システム標準化対応（全国標準仕様への移行）の移行時期見直し等に伴う減額計上	
5 情報ネットワーク施設事業特別会計（情報推進課）	4,031千円
令和7年12月に発生したケーブル断線事故の復旧費等を計上	

【企業会計】 主な内容は、次のとおりです。

1 水道事業会計（営業課）	113,541千円
国の補正（1号）に伴う建設改良費（重要給水施設管路整備事業及び市道宮の沖白潟線送配水管布設替事業）の増額	
2 下水道事業会計（営業課）	△45,652千円
汚水管渠建設費等の決算見込みによる事業費の補正	

●令和7年度一般会計予算総額の推移

(単位:千円)

	当 初	1号補正 (6月)	2号補正 (8月)	3号補正 (9月)	4号補正 (12月)
補正額		1,332,320	108,347	535,538	144,871
予算総額	42,800,000	44,132,320	44,240,667	44,776,205	44,921,076

	5号補正 (12月)	6号補正 (12月専決)	7号補正 (1月)	8号補正 (1月専決)	9号補正 (3月)
補正額	161,485	266,053	550,913	45,259	228,232
予算総額	45,082,561	45,348,614	45,899,527	45,944,786	46,173,018

●財政調整基金等の状況：令和7年度一般会計補正予算(第9号)

(単位:千円)

基金名称	令和6年度末	区分	当 初	1号補正 (6月)	2号補正 (8月)	3号補正 (9月)	4号補正 (12月)	5号補正 (12月)
財政調整基金	5,896,917	積立額	22,709	—	—	423,000	—	—
		取崩額	△ 737,702	△ 209,218	△ 67,236	487,944	△ 168,967	△ 161,485
		増 減	△ 714,993	△ 209,218	△ 67,236	910,944	△ 168,967	△ 161,485
減債基金	4,134,256	積立額	16,574	—	—	—	—	—
		取崩額	△ 600,000	—	—	—	—	—
		増 減	△ 583,426	—	—	—	—	—
合 計	10,031,173	増 減	△ 1,298,419	△ 209,218	△ 67,236	910,944	△ 168,967	△ 161,485

基金名称	区分	6号補正 (12月専決)	7号補正 (1月)	8号補正 (1月専決)	9号補正 (3月)	—	令和7年度中 積立・取崩額	補正後現在高
財政調整基金	積立額	—	—	—	3,190	—	448,899	6,017,429
	取崩額	51,795	—	—	476,482	—	△ 328,387	
	増 減	51,795	—	—	479,672	—	120,512	
減債基金	積立額	—	—	—	74,833	—	91,407	3,625,663
	取崩額	—	—	—	—	—	△ 600,000	
	増 減	—	—	—	74,833	—	△ 508,593	
合 計	増 減	51,795	—	—	554,505	—	△ 388,081	9,643,092

令和7年度一般会計補正予算(第9号)等の主な内容

【歳出】

No.	事業名	担当課	補正額
1	総務管理費職員給与管理事業費	総務課	373,372
2	離島航路事業者燃料費高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	地域振興課	2,298
3	減債基金積立金	財政課	74,833
4	ふるさとさいき応援基金積立金	ブランド推進課	△ 49,597
5	行政システム運営事業	情報推進課	△ 148,468
6	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業 負担金(R7国補正:物価高騰対応)	福祉保健企画課	16,212
7	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業 (R7国補正:物価高騰対応)	福祉保健企画課	5,319
8	低所得世帯支援給付金事業 (R7国補正:物価高騰対応)	社会福祉課	237,789
9	定額減税一体支援不足額給付金支給事 業(物価高騰対応)	社会福祉課	△ 161,710
10	私立保育所等運営事業	こども福祉課	177,362
11	施設園芸作物燃油高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	農政課	5,347
12	畜産経営支援事業 (R7国補正:物価高騰対応)	農政課	20,112
13	地籍調査事業(国の補正)	地籍調査室	23,631
14	林道岸ノ上庵ノ木線開設事業 (国の補正)	林業課	35,970
15	海面漁業燃油高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	水産課	61,507
16	国内誘客推進事業	観光・国際交流課	35,891
17	港湾整備負担金事業(国の補正)	建設総務課	37,500
18	総合運動公園遊具広場改修事業 (国の補正)	体育保健課	11,000
その他事業			△ 530,136
		合 計 額	228,232

【歳入】

No.	款	補正額
1	市 税	248,455
2	地方交付税	566,017
3	分担金及び負担金	△ 1,458
4	使用料及び手数料	△ 10,377
5	国庫支出金	151,118
6	県 支 出 金	12,122
7	財 産 収 入	14,201
8	寄 附 金	△ 92,172
9	繰 入 金	△ 506,044
10	諸 収 入	△ 133,730
11	市 債	△ 19,900
合 計 額		228,232

◎特別会計予算額

会 計 名	補正額	補正後額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	16,949	8,847,551
国民健康保険特別会計(直診勘定)	△ 4,512	147,683
後期高齢者医療特別会計	36,714	1,592,148
介護保険特別会計	△ 3,439	10,012,784
情報ネットワーク施設事業特別会計	4,031	615,224

◎企業会計予算額

会 計 名	補正額	補正後額
水道事業会計	113,541	2,762,637
下水道事業会計	△ 45,652	3,911,647

令和7年度一般会計補正予算(第9号)の主な内容の財源内訳

(単位:千円)

No.	事業名	担当課	補正額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務管理費職員給与管理事業費	総務課	373,372	—	—	—	373,372
2	離島航路事業者燃料費高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	地域振興課	2,298	1,000	—	—	1,298
3	減債基金積立金	財政課	74,833	—	—	1,012	73,821
4	ふるさとさいき応援基金積立金	ブランド推進課	△ 49,597	—	—	△ 49,597	—
5	行政システム運営事業	情報推進課	△ 148,468	—	—	△ 105,424	△ 43,044
6	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業 負担金(R7国補正:物価高騰対応)	福祉保健企画課	16,212	12,000	—	—	4,212
7	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業 (R7国補正:物価高騰対応)	福祉保健企画課	5,319	4,000	—	—	1,319
8	低所得世帯支援給付金事業 (R7国補正:物価高騰対応)	社会福祉課	237,789	155,000	—	—	82,789
9	定額減税一体支援不足額給付金支給事 業(物価高騰対応)	社会福祉課	△ 161,710	△ 161,710	—	—	—
10	私立保育所等運営事業	こども福祉課	177,362	126,389	—	—	50,973
11	施設園芸作物燃油高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	農政課	5,347	3,000	—	—	2,347
12	畜産経営支援事業 (R7国補正:物価高騰対応)	農政課	20,112	15,000	—	—	5,112
13	地籍調査事業(国の補正)	地籍調査室	23,631	17,100	—	—	6,531
14	林道岸ノ上庵ノ木線開設事業(国の補正)	林業課	35,970	25,179	10,700	—	91
15	海面漁業燃油高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	水産課	61,507	45,000	—	—	16,507
16	国内誘客推進事業	観光・国際交流課	35,891	14,448	—	—	21,443
17	港湾整備負担金事業(国の補正)	建設総務課	37,500	—	37,500	—	—
18	総合運動公園遊具広場改修事業 (国の補正)	体育保健課	11,000	5,000	5,000	—	1,000
その他事業			△ 530,136	△ 99,020	△ 73,100	△ 99,871	△ 258,145
合 計 額			228,232	162,386	△ 19,900	△ 253,880	339,626

【参考】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R7不足額給付)の充当状況(今回補正後)

(単位:千円)

No.	事業名	担当課	予算額	対象事業費	臨時交付金充当額	備考
1	定額減税一体支援不足額給付金支給事業 (物価高騰対応)	社会福祉課	215,487	215,487	215,487	6月補正(第1号) 3月補正(第9号)
	合計		215,487	215,487	215,487	

【参考】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R7推奨分)の充当状況(国の補正分)(今回補正後)

●交付金限度額(国の補正分) 951,959千円

(うち今回補正予算時の充当額389,475千円、残額の562,484千円は令和8年度の事業に充当)

(単位:千円)

No.	事業名	担当課	予算額	対象事業費	臨時交付金充当額	備考
1	離島航路事業者燃料費高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	地域振興課	2,298	2,298	1,000	3月補正(第9号)
2	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業負担金 (R7国補正:物価高騰対応)	福祉保健企画課	16,212	16,212	12,000	3月補正(第9号)
3	社会福祉施設等物価高騰対策補助事業 (R7国補正:物価高騰対応)	福祉保健企画課	5,319	5,319	4,000	3月補正(第9号)
4	低所得世帯支援給付金事業 (R7国補正:物価高騰対応)	社会福祉課	237,789	237,789	155,000	3月補正(第9号)
5	施設園芸作物燃油高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	農政課	5,347	5,347	3,000	3月補正(第9号)
6	畜産経営支援事業 (R7国補正:物価高騰対応)	農政課	20,112	20,112	15,000	3月補正(第9号)
7	海面漁業燃油高騰対策事業 (R7国補正:物価高騰対応)	水産課	61,507	61,507	45,000	3月補正(第9号)
8	物価高騰対応プレミアム商品券発行事業 (物価高騰対応)	商工振興課	386,378	386,378	154,475	1月補正(第7号)
	合計		734,962	734,962	389,475	